

平成29年 12月 定例会（第4回）

－ 12月12日－ 一般質問－05号

○岡野英美議長 10番 大野保司議員。

市長、教育長に対する2件の質問事項について発言を許します。（拍手）

〔10番 大野保司議員登壇〕

◆10番（大野保司議員） 議長のお許しを得ましたので、2件数項目について一般質問させていただきたいと思えます。

まず、高橋市長、3期目の当選おめでとうございます。これからの4年間は、第5次総合振興計画を策定するなど、人口減少社会における越谷市の未来をどう切り開いていくかという観点から、極めて重要な時期になると考えます。ぜひとも市長には、子供たちにツケを残さないとか、ただ借金をしないということだけでなく、越谷の未来への投資をどのように行うかという観点から市政運営に取り組んでいただきますよう心からお願いいたしまして、質問させていただきます。

まず、JR武蔵野線市内の高架化と側道整備の取り組みについて伺います。本件については、かねてより出羽地区からJR武蔵野線の高架化について要望が出されており、その要望の趣旨は、武蔵野線の線路を支える区間のうち、高架化されている区間と盛り土された区間があり、盛り土された区間は地域を分断するだけでなく、さまざまな問題があるため、高架化と側道の整備を要求するものです。盛り土に伴うさまざまな問題とは、道路を掘り下げているため、高さ2メートル以下の場所は自動車が通行できず、掘り下げで対応している区間では、雨により水没し、通行どめになったりしています。また、水路を妨げ、水の流れを阻害し、雨水が地域にあふれる要因になっていると懸念されています。さらには、側道が未整備のため、電車事故や沿線火災への対応が危惧されています。これまで出羽地区では、何度となく本件について要望しており、武蔵野線対策協議会で協議するとの回答で、何ら進捗を見ないまま今日まで来ています。

そういった点も踏まえ、私はJR武蔵野線高架化と周辺地域の区画整理を目指した（仮称）出羽公園駅の設置について、昨年、ことしの代表質問で市長に提案してきたところです。その際の市長答弁は、本市においては、今後の人口減少社会や少子高齢化の進行などを見据え、原則的に住居系市街地の拡大は行わず、都市機能の充実したコンパクトな市街地の形成を目指すとしており、整備に伴う財政負担だけでなく、維持管理コストの増大につながる可能性があり、現時点で困難と回答されています。しかしながら、今回の市長選では、今後4年間の重点施策として、8つの目標と具体項目を挙げ、5番目の目標、「災害に強い、安全・安心・快適なまち越谷」の3つ目の項目で、太字で「JR武蔵野線市内地域の高架化と側道整備に取り組めます」とあります。所信表明でも盛り込まれていたところです。ついては、所信表明の内容とこれまでの取り組み及びJR、国などとの調整について、これまでとどう異なっていくのか、わかりやすく説明していただくよう市長にお伺いします。

次に、小中学校トイレの洋式化の整備促進について伺います。本件については、これまでもさまざまな議員が質問しているところですが、私なりの視点で質問させていただきますので、よろしく願いいたします。越谷市における小中学校トイレの洋式化について

は、城ノ上小学校を除く小中学校 44 校において、フロアごとに男女 1 カ所の便器の洋式化を進め、平成 27 年度で完了しており、平成 28 年度からは小学校 1 年生が使用するトイレの便器を優先的に順次洋式化を進めると伺っています。その整備状況は、11 月末現在で小学校 1,991 基のうち 585 基、29.38%、中学校 931 基のうち 272 基で 29.22%、合計 2,922 基で 857 基、29.33%とのこと。これまで第 4 次越谷市総合振興計画後期基本計画及び第 2 期越谷市教育振興計画では、平成 28 年度から小学校低学年より順次トイレの洋式化を図るとの内容で、平成 32 年度で洋式化 50%を目標にするとされています。一方、文部科学省では、平成 28 年 4 月 1 日現在で全国小中学校施設のトイレ状況調査を行い、公立小中学校におけるトイレの全便器数は約 140 万個であり、そのうち洋便器数は約 61 万個で 43.3%であったとのことであり、今後洋便器を多く設置する方針の学校設置者が約 85%であったとしています。この調査を踏まえ、文部科学省では、学校施設環境改善交付金、大規模改造トイレ改修事業を強化し、交付金の算定割合を原則 3 分の 1、対象工事費を 1 校当たり 2 億円を上限に 400 万円を下限とした補助金を運用しているところと聞いております。

今回、市長選に当たり、高橋市長の掲げた 8 つの目標の 6 番目、「元気でスポーツ・レクリエーション、文化の輝くまち越谷」では、太字で一番先頭に、「小中学校のトイレの洋式化の整備を促進します」とあり、所信表明にも、「そこで、まず子供たちが 1 日の大半を過ごす場である学校において、小中学校トイレの洋式化の整備を促進してまいります」とあります。この表現は、通常では平成 32 年度に 50%という現状の目標を相当上回るスピードと、単に便器の交換という内容では済まされない環境整備が伴う表現と感じます。そして、小中学校のトイレの洋式化がこれまで以上に整備促進するには、文部科学省の補助金を活用することが妥当な選択だと考えます。ついては、所信表明の内容とこれまでの取り組みについて、また国などとの調整について、市長及び教育長に伺います。以上です。

◆10 番（大野保司議員） ご答弁ありがとうございました。それでは、順次再質問させていただきます。

まず、1 点目の JR 武蔵野線の高架化、高架化というと何かイメージ、もう高架されているのではないかという方もいらっしゃるようですが、ここで言っている高架化というのは、盛り土でつくってある部分、コンクリート造にしていこうという、こういうような趣旨でございますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

そこで、現在のところは武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じていろいろ要望されているということで、その協議会ではさいたま市、所沢市、そういったところを初め埼玉県の各市で構成されて、埼玉県が顧問となっていると、そういった団体で安定運行とか、そういったものを JR 東日本さんとお話ししているということのようでございますが、まずは、単に要望しているだけだったら今までも同じで、今回市長が今後の取り組みということで掲げた以上は、これまでと異なる点があるのだと思いますので、そういった点をぜひ再質問を通じて明らかにしていきたいなと思っているのですが、まず事業費が膨大というふうに見込まれるということですが、仮にどのぐらいの事業費と想定されるのか、わかる範囲で教えていただければと思います。

◎高橋努市長 ただいまのご質問につきましては、都市整備部長から答弁申し上げます。

◎服部義昭都市整備部長 お答えいたします。

鉄道の事業費の関係でございますが、現在高架化に係る費用の具体的な額については、試算しておりませんが、事例といたしまして、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚駅付近の連続立体交差事業では、1キロ当たり約320億円、春日部付近の連続立体交差事業では、1キロ当たり190億円という想定がされております。また、レイクタウン地区の高架化に際しましては、1キロ当たり約70億円、また東武鉄道伊勢崎線の綾瀬川以北の越谷市内における線増連続立体交差事業では、1キロ当たり約189億円要しておりました。これがそれぞれ建設地の条件が違いうことで金額にばらつきはありますけれども、今後の資材の高騰などを考慮しますと、かなりの高額になるのではないかというふうに考えております。以上でございます。

◆10番（大野保司議員） キロ当たりですから、1キロメートル当たりで最低でも70億円、最大だと竹ノ塚あたりの320億円ということで、市内で多分2キロとか3キロぐらいはあるのでしょうから、少なくとも事業費ベースで見ても200億、300億というようなオーダーの事業かなというふうに思うのです。そして、それが全部JRが負担するということはまず考えられなくて、当然市にも応分の負担がどこかのところで求められてくるでしょうし、それから国や県とか、そういったところを絡めていかなければ到底実現するような事業ではないのではないかなというふうに思っております。

そこで、JRさんに要望した際の回答として、主たる要望の中身にもなっておりますけれども、越谷市のほうからは集中豪雨による土砂崩れ等の災害リスクや、それから地区の分断の問題、盛り土構造による地盤沈下など、盛り土のところの脆弱性というのを主張して、酌み取ってもらおうというような主張を展開されているようですけれども、鉄道管理者がみずから動かなくてはいけなくなるように説得していくには、それなりの材料が必要だと思うのですが、そのあたりをどのように、災害リスクがあるというふうに説明されて、お考えになられているのか、わかる範囲で教えていただければと思います。

◎高橋努市長 お答えいたします。

今部長から答弁がなされたように、多額の経費を要するわけございまして、軽々に持ち上げられる話ではございません。しかし、地域の皆さん初め関係の皆さんからは、この高架を、通路下を通る道路がもう本当に低く、地盤沈下で低くなったりして、非常に分断されているということについての意見が強くあるものですから、大きな課題ではありますけれども、まずJRにこのことについて実態を訴えて、できるだけ高架化に向けて取り組んでいていただきたいという新たな決意と意を持って今回考えたことございまして、まだまだ大変なことは承知の上でございますが、地域の皆さんのご要望ということで、しっかりと私もそれなりに受けとめて対応していきたいということでございますので、ご理解をいただきたいと思っております。

◆10番（大野保司議員） 今の市長の答弁だと、現状、要望の内容というのはまだ詳細には詰めていないけれども、強い思いがあると。それから、地元の強い思いも当然受けとめているのだということだと思っておりますが、やはり具体的なきっかけをつくっていかないと交渉にも何にもならないと思うので、JRさんの回答の中では、高額な費用だけではなくて、周辺地域等の基盤整備も行ってくれなければ困ると。ちょっとこちら側がJRの気

持ちをそんたくして解釈し直してみると、乗降客がふえて、JRの利益がふえるような、そのような周辺地域の整備が伴わなければならないのではないかと、こういうようにも聞こえるのですが、この周辺地域等の基盤整備というのは、JRさんはどのように想定されて越谷市のほうに伝えているのでしょうか。

◎高橋努市長 お答えいたします。

JR云々よりも、まず地元の皆さんが、この解決をするためにはどうしたらいいかということで、やはりともに考えていくということが私は大事だろうと思うし、その関係する長としての認識をしっかりと持って取り組んでいくことが、この実現に向けての道筋になるだろうということをごさいますて、まだ具体的な事柄については特に持ち合わせておりませんけれども、実態だけは盛り土で周辺道路が地盤沈下したり、通過トンネルが低くなったりして不便を来しているということは現実ですから、こういった現実をJRの皆さんに、関係の皆さんにご理解いただくということから、まずとっかかっていきたいということでございますので、ご理解いただきたいと思ひます。

◆10番（大野保司議員） 現状をよく訴えていただきたいと思うのですが、そういう意味では、周辺の整備ということでは、越谷市は住居系地域はこれ以上拡大はしないというふうに言っているのですが、盛り土されている出羽地区の周辺を見ると、田んぼもありますけれども、住宅も張りついている。それから、工業的な利用をされているところもあるということで、越谷市が目指すコンパクトなまちづくりということでは、非常に都市機能というか、そういったものが混在されていて、これを放置しておけば、どんどん混在化していつて、ぐちゃぐちゃな開発になって、決してコンパクトなまちづくりに移せないと思うのです。そういった点で、周辺地域等の基盤整備と言われれば、私がいつも、昨年、一昨年と代表質問で提案しましたがけれども、出羽公園駅なるものをつくって、区画整理するか、これはどういう方法があるかわかりませんが、周辺の地域を整備することによって、住宅地域と農地と、それから工業地域、そういったものをきれいに整備してあげると、コンパクトなまちがそこに出て、JRの収益にも資すると。さらには、そこに高架化という話になってくれば、積年の問題も解決すると、こういうふうには思うわけですが、そういったことで、市長はこれから考えるということでしたが、都市計画マスタープランでは、旧住居系地域をこれ以上拡大しないという方針はありますけれども、今回産業団地の造成に当たっては、マスタープランの変更もやぶさかでないというような趣旨のお話があったかと思うのですが、そういったことでJR武蔵野線の高架化、地元の強い思いを受けて、強い思いで考えていくには、越谷市みずからが都市計画マスタープランの変更も辞さないつもりで具体策を、交渉条件を検討していただくということも必要ではないかと思ひますが、市長のご意見を伺ひます。

◎高橋努市長 お答えいたします。

今やもう人口減少社会に入っておりまして、新たな市街化の拡大、宅地化については国も県も非常にかたい状況でなかなか難しい面は承知をいたしてあります。そういう中にも、どういうふうな解決の策があるかということで一石を投じていきたいと、こういうふうな考えのもとに掲げておりますので、まだ道のりは定かではありませんけれども、そういうことも展望しながらこれを掲げておりますので、目標は目標として、ぜひお酌み取りいただきまして、今後の成り行きをぜひ見詰めていただきたいと思ひますし、私

もそれなりに関係のところに働きかけを進めていきたいと、こう思いますので、ご理解を賜りたいと思います。

◆10番（大野保司議員） 市長から、今の任期中かけて、みずから進んでこの対策というのですか、具体化を進めていただけるという強い決意があったと、このように認識したいと思いますので、同じ気持ちでございますので、ぜひとも何とか解決すべく、次の質問の際には進展したことを聞かれるように要望いたしまして、次のほうに行きたいと思います。

トイレの改修の話なのですが、本当にここ1年、さまざまな会派から多くの議員が、今回も出ておりますし、1年前からもたくさん言われていると思うのですが、トイレの改修の予算は、ことしは市単独で2,000万というふうに聞いています。1基当たり50万ぐらいの費用で便器を直すということですが、これから直さなくてはいけないのが約1,200基ということですので、2,000万円の予算ですと、単純に1年に40基しかできないので、30年はかかってしまうと。それは市長が所信表明で言って、まずはトイレの問題を、そこで、まず子供たちが1日の大半を過ごす場である学校において、トイレの整備を促進してまいりますという話が30年かかってしまっただけでは、その所信表明には一致しないと思うのです。当然国庫補助を視野に入れてということですが、もう少し具体的にどのように進めていくのか。大幅に変わってくると思いますので、その点につきまして教育長にお伺いいたします。

◎吉田茂教育長 ただいまのご質問につきましては、学校教育部長よりお答えをいたします。

◎瀧田優学校教育部長 お答えします。

教育委員会では、まずは小学校1年生の和式便器が使えないという問題が非常に大きいと。それに伴って、学校に入学したはいいいけれども、不登校になってしまったりですとか、学校に来づらくなってしまうとか、あるいは病気とまではいかないまでもというようなところをまずは一番の大きな問題というふうに考えていますので、今後につきましても、まずは1年生が使用するトイレの洋式化の促進というのを第一として考えていきます。ですけれども、31年度以降については、便器の交換ということでございますが、国庫補助金をしっかりと活用して、1年生だけではなく、学校ごとという単位でも洋式化を進めていきたいというふうに考えています。

以上でございます。

◆10番（大野保司議員） 先回りしていろいろお答えいただいたと思うのですが、確かに単費で、越谷市の予算だけでやると、便器1個ずつ直せるのだけれども、国庫補助金を使うということになると、学校単位で直さなくてはならないということで、越谷市としては、私の聞いているところによると、来年度、30年度の国庫補助金の準備というのは見送ったと。今の部長の答弁だと、小学校1年生のところの洋便化というのを優先したいという趣旨のように聞こえたわけですが、ちょっと改めて確認したいのですが、国庫補助金の活用、将来的には使うのだけれども、来年度は見送ると。その見送った理由について教育長にお伺いいたします。

◎吉田茂教育長 ただいまのご質問につきましても、学校教育部長よりお答えをいたします。

◎瀧田優学校教育部長 お答えします。

先ほど申しましたとおり、小学校1年生のトイレという洋式化を優先的に進めるということなのですが、30年度はできるだけ多くの1年生のトイレが改修できるということを目指して、補助金を使わずに、何しろ与えられたお金を便器の改修、一個でも多くということに使わせてもらったというところなのです。そうでないと、学校ごとということですから、1年生のトイレがまだ和式のところというものが多く残ってしまうわけです。ですので、そちらを優先的に考えたということです。以上でございます。

◆10番（大野保司議員） さはさりながら、1,200基ということで、仮にそのうち1年生をやるとしても6分の1だか9分の1だかの数だと思いますので、ぜひともそこは来年解消できるだけの予算を確保して進めていただければなというふうに思うのですが、その補助金を活用していくということになると、補助金のほうも何かいろいろ制度があって難しいようなのですが、便器のみを洋式化すると1個当たり50万だけれども、1校当たり1,400万ぐらい大体かかると。補助金が3分の1だとすると、市の負担は3分の2ですから960万になると。ただ、便器だけを取りかえる場合は、起債、公債を使うことができないので、全体の市が用意すべき総費用は6億1,600万かな、国庫補助が2億533万、市の負担は4億1,066万と。4年間でやるには1億強の市の単費の持ち出しが必要だと。現在の2,000万円の予算だと、1年で2校分しか対応できなくて22年ぐらいかかってしまうと。この22年かかってしまうというわけにはいかないでしょうから、先ほどの、まずは小中学生が安心してトイレに行けるようにするには、億単位の費用が、便器を取りかえるだけでもかかるというふうに計算できると思うのです。

それから、国が理想としているのは、トイレを部屋ごとにきれいにするというやり方で、それについてはさまざまな議員からもご提案があって、衛生とか環境面から直すべきだとか、それから避難所として保護者や大人の人が使うわけですから、トイレをもうちょっと、全体の箱をきれいにしたほうがいいとか、それから多目的トイレをつくったほうがいいとか、それから校舎外から校舎の中にも入れるように両方で使えるように、休日の学校開放でも使えるトイレがいいのではないかとか、さまざまに言われているので、やっぱり問題は、学校のトイレというのは単に便器だけではないと思うのです。私なんかも行ってみて用を足したくなると、小学生用のだとどうも、もしかしたら座ったらはみ出してしまったらどうしようとか心配になることがございまして、大人には大人用のものも大分学校にも必要なのではないかなと思うのですが、部屋ごとにきれいにすると、1校当たり1億2,000万、約9倍です。先ほど1校当たり、便器だけだと1,400万と言ったのですけれども、1億2,000万ぐらいかかると。これは国庫補助で国から4,000万円ぐらい出て、起債が市の負担の75%認められると。そうすると、起債分で6,000万なので、市が負担するのは2,000万、今の単独の予算だと、毎年1校できて44年ぐらいかかるのです。総費用で言うと52億円、国庫補助が17億6,000万、市の負担が約35億2,000万、起債が26億と。市の単独での持ち出しは8億8,000万ぐらいになるということで、現在の2,000万の予算だと44年かかりますが、4年で解消するには1年間で2億円から3億円ぐらいの予算を積まないといけないというような計算になると思います。この計算でわかることは、現在の予算では到底、市長が所信表明で言った、まず、そこで子供たちが1日の大半

を過ごす場において、小中学校のトイレの洋式化を促進してまいりますとはならないことは明らかなので、少なくとも現在の5倍から10倍、1億円から2億円、場合によっては3億円ぐらいの市の単独の事業費をつける必要があると考えるのですけれども、市長、教育長のお考えを伺います。

◎高橋努市長 補助、起債を使ってできる範囲で早くということについては、私どももしっかりと考えてはいるのですけれども、余りにも数が多いし、学校も小中学校45校ありますから、これを進めるには膨大な予算を要するものですから、限られた財源をどうやって工面しながら、このトイレの洋式化を早く進めるかということについて、いろいろと検討をしてきているところでございます。そういう中で、補助起債を活用した場合は、いろんなまた国の活用の際には制限があるわけです。補助の制限あるいは起債の制限、また工法についてと、全校一斉にやるというふうなことなんかも出てきますから、それとさらには学校が30年、40年もたつような校舎もあります。これらについては長寿命化計画の中で対応していかなければいけない。そういった事柄も含めて考えていきませんと、一旦補助、起債を活用しますと、特に起債を活用しますと、そういった長寿命化計画に当たって起債を返還するようなことにもなりかねないというふうなことなんかもありますので、これらについていろいろと検討して、どうやったら速やかに数多くできるか、またそういう長寿命化との関係が図れるか、これらを検討しているところでございまして、具体的にはさらに政策担当部長から答弁をさせます。

◎高橋成人政策担当部長 それでは、お答えいたします。

小中学校等のトイレ改修につきましては、市長の所信表明にもありますので、現在策定中の第4次総合振興計画後期基本計画の第2期実施計画におきまして、事業の調整を行っているという状況でございます。トイレの洋式化の整備状況につきましては、これは繰り返しになってしまいますけれども、平成27年度末までに校舎各フロアの男女トイレ1カ所の洋式トイレの設置は完了、平成28年度、29年度は各小学校の1年生が使用するトイレの洋式化を進めているという状況でございます。そして、平成30年度につきましては、引き続き同様の整備を進める予定でいます。平成31年度以降につきましては、国庫補助金を活用いたしまして、各年度3校から4校を対象として、学校全体のトイレの洋式化を進め、さらに校舎全体の老朽化に対応するための長寿命化の改修、こういったものとも併用いたしまして、着実に全校のトイレの洋式化を進めていく予定であります。今後につきましても、財政状況等を十分に踏まえまして、施策全体のバランスを見ながら、トイレの洋式化の推進に取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

◎吉田茂教育長 それでは、ご質問にお答えをいたします。

同じことになってしまいますが、部屋ごとの改修につきましては、10年間は新しい改修を行う際には国庫補助金、起債とも返還の対象となります。これは便器の洋式化の交換を行う事業でも同様でございます。同様に国庫補助金返還の対象となります。一方で、建設年度の古い改修は、トイレのみならず校舎全体の改修が必要となることが考えられますことから、まずは和便器の洋式化に取り組んでまいりますので、その後の全体のトイレの改修につきましては、今後関係部門と調整し、検討してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

◆10番（大野保司議員） よくわかりました。今の後期基本計画では32年度までに50%の整備目標だったと思いますが、恐らく30年度までには1年生が全校できっと終わって、その後国庫補助を使って確実に進めていただけるとのことなので、それを上回るような整備が進むのではないかなというふうに期待しているところでございますが、これは複雑な計画を立ててやっていかないと、解消なかなかできないのかなと思いますので、要望させていただいて、さらに進捗を見守りたいと思います。

では、最後になりますけれども、市長は「子どもたちにツケを残さないまち越谷」と所信表明されているのですけれども、起債を何かにつけて罪悪視するような考え方もありますが、それは必要で、不必要で過大な公共事業、かつてバブルのころに行われたようなものがあつたときはそうなのかもしれませんが、今回の学校のトイレというような非常に使用頻度の高いものに公債を充てていくというようなことは、決して悪くないと私は考えます。単に早く整備できるだけではなくて、世代間の公平も、これであれば10カ年の起債ですから、そういうふうに解消できると。仮に本事業に起債を使おうとした場合、同じ時期に新庁舎や保健センター、地区センターなど大型な施設整備が続いて、越谷市が自主規制している50億の起債制限を、場合によっては超えてしまうということも考えられると思いますが、その場合、市長は本件事業に対してどのように、先送りということではなくてやってほしいというのが私の思いなのですけれども、お考えになるのか、お気持ちを聞かせてください。

◎高橋努市長 起債の活用の仕方については、トイレの関係から発せられたことだと思いますが、私は健全財政を維持していくためには、やはり最小限精査をしながら、50億円をキャップとして健全財政を進めていきたいということで、前市長から受け継いで、それを踏襲して今日までやってまいりました。しかし、時には、今度庁舎の関係もありますが、庁舎については80億から100億近くかかる中で、補助、起債を最大限に活用していく必要がある。とにかく一遍に調達はできませんので、そういう場合には例外としてぜひ議員の皆さんにもご理解いただき、しかしずっとそういう例外ということではなくて、できるだけ健全財政を維持するという基本は守っていききたいと思いますから、2年平準で1年目に70億、例えば起債を借りたとすれば、翌年は30億で抑えて、2年間で100億というようなことで平均すれば50億というようなキャップを維持していきたいというような考え方を持って対応していきたいと、このように考えております。ですから、必要最小限のものとして、その都度皆さんにも十分ご説明を申し上げて、ご理解いただき、とにかく健全財政、将来にツケを回さないということは堅持していきたいというふうに思っておりますので、ご理解をいただきたいと存じます。